

令和2年度森川海流域基本計画 成果の評価結果(概要)

令和3年11月19日
岩手県環境生活部

(成 果)

- 地域住民が主体となった取組については、河川や海岸等の清掃、植林や間伐等の森林整備など各地域の課題に応じた流域の保全活動が行われた。また、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止等が一部でみられたものの、水生生物調査や地域の自然環境を生かした環境体験学習等が多く各地域で行われるなど、環境学習の推進を図る取組や次代を担う人材育成を意識した取組が行われた。

▼活動団体の状況

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
団 体 数	651	661	644	612	611	366	452
事 業 数 ※	960	866	810	839	860	965	906

※ 事業数を把握していない場合には、1団体=1事業と集計（明らかに活動実績のない団体についてはカウントせず）している。

- 海水や河川等の水質の状態を示す指標については、多くの流域で順調に推移しており、良好な水質が維持されている。

参考：各流域協議会で実施された主な取組は次のとおり。

- ・ 水生生物の調査や自然観察会の実施等により、環境学習の推進を図った。
- ・ 河川等の草刈・清掃活動を活発に行い、地域住民や企業等の参画機会を設けるなど、流域活動の機運向上を図った。
- ・ ボランティアやNPO、民間団体等との協働による植樹・育林活動や、小学生等を対象とした森林教室等を行い、森林施策の推進を図った。
- ・ 教育現場における環境教育の普及啓発や研修、高校生を対象にした地域の環境等に関するセミナーを開催するなど、次代を担う人材育成の取組が実施された。
- ・ 水質の調査の実施等により、水質汚濁の未然防止に関する施策の推進を図った。

(課 題)

- 地域住民が主体となり、環境保全活動に継続して取り組んでいる流域がある一方で、参加者や活動内容の固定化、他流域との連携強化が課題となっている。
- 活動の展開に当たり、活動団体における資金・人手不足や高齢化が常に課題となっているほか、今後活動の中心となる若手後継者の育成が進んでいないことも課題となっている。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に配慮した活動を検討していく必要がある。
- 沿岸地域においては、東日本大震災津波からの復興を踏まえた新たな環境保全活動の機運醸成を図っていく必要がある。

(今後の方向性)

- 地域住民が主体となった活動が継続して行われるよう、引き続き情報交換や交流の機会を提供し、他流域の団体間との交流・連携・協働取組の促進を図る支援を実施する。
- 環境保全活動に関心のある企業等の参画を促し、地域の活動団体と連携が図られるよう取組を推進する。
- 教育現場との連携や環境学習に携わる指導者の育成、Webを活用した講座の開催など、新型コロナウイルス感染症の影響に配慮しながら、各地域で活動する人材の育成、特に若手を意識した取組を行う。
- 活動資金や物資支援について、引き続き民間団体などによる活用可能な制度の周知を行っていく。
- 東日本大震災津波により被災した沿岸地域や、活動参加者の減少、後継者難等の課題を抱える団体については、活動の再構築・方向性を見直しに対する支援や、交流会を通じた機運の醸成など活動に対する理解の促進への支援を行う。